

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年 8 月10日
【四半期会計期間】	第112期第 1 四半期(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
【会社名】	近畿車輛株式会社
【英訳名】	THE KINKI SHARYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 川 富 雄
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市稲田上町 2 丁目 2 番46号
【電話番号】	06(6746)5231
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 長 島 努
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市稲田上町 2 丁目 2 番46号
【電話番号】	06(6746)5231
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 長 島 努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第 1 四半期 連結累計期間	第112期 第 1 四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	7,186	6,107	35,873
経常利益 (百万円)	208	1,330	1,283
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	190	1,199	1,183
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4	1,484	3,026
純資産額 (百万円)	24,263	28,435	27,294
総資産額 (百万円)	59,641	57,515	55,488
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.68	174.33	171.97
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	49.4	49.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が61億7百万円（前年同四半期売上高71億8千6百万円）と前年同四半期と比べ10億7千9百万円の減収となりました。営業利益は8億1千1百万円（前年同四半期営業損失2億3千5百万円）と前年同四半期と比べ10億4千6百万円の増益となりました。経常利益は13億3千万円（前年同四半期経常利益2億8百万円）と前年同四半期と比べ11億2千2百万円の増益となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億9千9百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益1億9千万円）と前年同四半期と比べ10億9百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

売上高は59億2百万円（前年同四半期売上高69億8千5百万円）と前年同四半期と比べ10億8千2百万円の減収となりました。営業利益は9億3千6百万円（前年同四半期営業損失1億4千8百万円）と前年同四半期と比べ10億8千4百万円の増益となりました。

不動産賃貸事業

売上高は2億4百万円（前年同四半期売上高2億1百万円）となりました。営業利益は1億7千8百万円（前年同四半期営業利益1億7千5百万円）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は575億1千5百万円(前連結会計年度末554億8千8百万円)と前連結会計年度末と比べ20億2千6百万円の増加となりました。流動資産は主に仕掛品の増加により、388億4千2百万円(前連結会計年度末374億4百万円)と前連結会計年度末と比べ14億3千7百万円の増加となりました。固定資産は、186億7千2百万円(前連結会計年度末180億8千3百万円)と前連結会計年度末と比べ5億8千8百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は290億7千9百万円(前連結会計年度末281億9千4百万円)と前連結会計年度末と比べ8億8千5百万円の増加となりました。流動負債は主に短期借入金の増加により、202億3千4百万円(前連結会計年度末194億6千6百万円)と前連結会計年度末と比べ7億6千8百万円の増加となりました。固定負債は、88億4千5百万円(前連結会計年度末87億2千8百万円)と前連結会計年度末と比べ1億1千7百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は284億3千5百万円(前連結会計年度末272億9千4百万円)と前連結会計年度末と比べ11億4千万円の増加となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千7百万円であります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	9,255	114.7
合計	9,255	114.7

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	16,340	235.6	117,215	98.9
合計	16,340	235.6	117,215	98.9

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	5,902	84.5
不動産賃貸事業	204	101.9
合計	6,107	85.0

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,359	6,908,359	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,908,359	6,908,359	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	6,908,359	—	5,252	—	2,624

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,860,200	68,602	同上
単元未満株式	普通株式 20,859	—	—
発行済株式総数	6,908,359	—	—
総株主の議決権	—	68,602	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	27,300	-	27,300	0.40
計	-	27,300	-	27,300	0.40

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,635	6,847
受取手形、売掛金及び契約資産	14,096	12,894
仕掛品	13,581	18,089
原材料及び貯蔵品	524	538
その他	1,591	498
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	37,404	38,842
固定資産		
有形固定資産	12,258	11,981
無形固定資産	111	127
投資その他の資産		
投資有価証券	5,403	6,282
その他	313	283
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	5,714	6,563
固定資産合計	18,083	18,672
資産合計	55,488	57,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,537	5,410
短期借入金	4,700	6,100
未払法人税等	156	204
契約負債	3,314	2,874
賞与引当金	378	81
製品保証引当金	637	579
受注損失引当金	1,163	856
その他	3,579	4,126
流動負債合計	19,466	20,234
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	2,798	2,727
その他	2,929	3,118
固定負債合計	8,728	8,845
負債合計	28,194	29,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	15,630	16,485
自己株式	105	105
株主資本合計	23,902	24,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	1,984
為替換算調整勘定	2,074	1,745
退職給付に係る調整累計額	56	52
その他の包括利益累計額合計	3,392	3,677
純資産合計	27,294	28,435
負債純資産合計	55,488	57,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,186	6,107
売上原価	6,600	4,399
売上総利益	585	1,707
販売費及び一般管理費	820	896
営業利益又は営業損失()	235	811
営業外収益		
受取利息	0	25
受取配当金	54	67
為替差益	444	456
雑収入	6	4
営業外収益合計	505	553
営業外費用		
支払利息	10	18
支払手数料	35	-
固定資産除却損	2	14
雑支出	13	1
営業外費用合計	62	34
経常利益	208	1,330
税金等調整前四半期純利益	208	1,330
法人税、住民税及び事業税	11	166
法人税等還付税額	-	34
法人税等調整額	6	0
法人税等合計	17	131
四半期純利益	190	1,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	190	1,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	190	1,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	610
為替換算調整勘定	77	329
退職給付に係る調整額	8	4
その他の包括利益合計	194	285
四半期包括利益	4	1,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4	1,484
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	294百万円	310百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	206	30.00	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	344	50.00	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,985	-	6,985	-	6,985
その他の収益	-	201	201	-	201
外部顧客への売上高	6,985	201	7,186	-	7,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,985	201	7,186	-	7,186
セグメント利益 又はセグメント損失()	148	175	26	261	235

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 261百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 261百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,902	-	5,902	-	5,902
その他の収益	-	204	204	-	204
外部顧客への売上高	5,902	204	6,107	-	6,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,902	204	6,107	-	6,107
セグメント利益	936	178	1,115	304	811

(注) 1 セグメント利益の調整額 304百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 304百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	27円68銭	174円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	190	1,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	190	1,199
普通株式の期中平均株式数(株)	6,881,321	6,881,020

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

2023年 5 月22日開催の取締役会において、2023年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	344百万円
1 株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年 6 月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 盛 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 俊 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。